

平成30年度市町村普通会計決算カード

市町村番号 4

市町村名		市町村類型		30年度交付税		種地								
三原市		(29年度)		種地区分		I-4								
人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造(分類不能を除く)						
国調	27年	96,194人	(30.10.1)	(27年国調)	(27年国調)	区分	第1次	第2次	第3次					
	22年	100,509人	471.51km ²	204人	46,736人	就業人口	27年	2,386人	13,304人	27,247人				
	17年	104,196人	住民	31.3.31	93,653人		国調	5.5%	31.0%	63.5%				
	27/22	△4.3%	基本	30.3.31	95,053人		22年	2,464人	13,358人	26,711人				
	27/17	△7.7%	台帳	29.3.31	96,360人		国調	5.8%	31.4%	62.8%				
指定団体等の状況		事務の共同処理の状況(一部事務組合名等)												
不交付		農工導入		計画策定・連絡調整, 戸籍事務の電算管理, ごみ処理 (三原広域市町村圏事務組合)		斎場 (世羅三原斎場組合)		退職手当・公務災害補償 (広島県市町総合事務組合)						
低開発		過疎		公防		病院 (世羅中央病院企業団)								
辺地数(15)		山村		土地改良施設の維持管理 (広島中部台地土地改良施設管理組合)		ごみ処理 (甲世衛生組合)								
財政再建		離島				後期高齢者医療 (広島県後期高齢者医療広域連合)								
一般職員等	区分	平成30年度			平成29年度			増減						
		職員数	給料月額	1人当たり支給月額	職員数	給料月額	1人当たり支給月額	職員数	給料月額	1人当たり支給月額				
		A	B	C=B/A	D	E	F=E/D	A-D	B-E	C-F				
		人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円				
	一般職員	796	248,533	312,227	800	250,221	312,776	△4	△1,688	△549				
	うち技能労務職	27	8,656	320,593	32	9,983	311,969	△5	△1,327	8,624				
	教育公務員	37	11,134	300,919	38	11,116	292,526	△1	18	8,393				
臨時職員														
合計	833	259,667	311,725	838	261,337	311,858	△5	△1,670	△133					
職員数及び年齢	区分	30年度	29年度	増減	区分	平成30年度 A			平成29年度 B			増減 A-B		
		A	B	A-B		平均年齢	60歳以上 64歳未満	64歳以上	平均年齢	60歳以上 64歳未満	64歳以上	平均年齢	60歳以上 64歳未満	64歳以上
	職員数	833	838	△5		歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人
	本庁	416	412	4	本庁	40.8	5		40.9	3		△0.1	2	
	支所・出張所	211	211		支所・出張所	39.5	1		40.3	1		△0.8	0	
施設	206	215	△9	施設	40.4	6		40.5	10		△0.1	△4		
				合計	40.4	12		40.6	14		△0.2	△2		

市町村名	三原市	類型	II-2								
区 分	平成30年度	平成29年度	増減率 (7-4) / 4	区 分	平成30年度	平成29年度					
	ア	イ		千円	千円						
1 歳入総額 A	52,502,402	48,998,117	7.2	基準財政需要額	21,350,188	21,194,957					
2 歳出総額 B	50,243,791	48,386,865	3.8	基準財政収入額	11,997,828	12,383,671					
3 歳入歳出差引額 (A-B) C	2,258,611	611,252	269.5	標準財政規模	26,675,421	26,862,612					
4 翌年度へ繰り 越すべき財源 D	1,689,642	142,712	1,084.0	財政力指数	0.574	0.586					
5 実質収支 (C-D) E	568,969	468,540	21.4	実質収支比率	2.1 %	1.7 %					
6 単年度収支 F	100,429	△233,512	143.0	経常収支比率	(98.8)	(97.3)					
7 積立金 G	5,101	5,199	△1.9	L/K	92.7 %	91.5 %					
8 地方債繰上償還額 H	535,465	1,488,876	△64.0	公債費負担比率	20.4 %	24.6 %					
9 積立金取崩し額 I				公債費比率	(7.8)	(8.6)					
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	640,995	1,260,563	△49.2	地方債許可制限比率	7.7 %	8.5 %					
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	積立金現在高	(7,035,865)	(7,329,484)					
	連結実質赤字比率	—	—	地方債現在高	14,810,930	15,223,022					
	実質公債費比率	6.7 %	7.0 %	臨時財政対策債現在高	20,491,351	20,231,887					
	将来負担比率	36.5 %	35.3 %	建設地方債等現在高	45,867,819	43,742,145					
資金不足比率	各会計の資金不足なし			債務負担行為額	13,940,188	11,393,399					
				翌年度以降支出予定額	9,414,615	6,068,537					
会 計 別 の 状 況											
普 通 会 計 分	会 計 名	平成30年度 A			平成29年度 B			増減 A-B			
		歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入金	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入金	実質 収支額	一般会計から の繰入金
	一般会計	53,746,452	51,431,540	550,954		48,716,176	48,114,259	465,668		85,286	
	ケーブルネットワーク	68,252	66,380		40,690	149,597	149,597		122,772		△82,082
	港湾	143,513	111,339	18,015		154,844	151,972	2,872		15,143	
	土地区画整理	192,905	179,982		20,737	145,058	138,595		14,107		6,630
公 営 会 計 分	事 業 名	平成30年度 A			平成29年度 B			増 減 A-B			
		法適用 有 無	収 支 額	普通会計か らの繰入額	収 支 額	普通会計か らの繰入額	収 支 額	普通会計か らの繰入額			
			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	水道事業	○	213,082	293,926	198,950	266,067	14,132	27,859			
	駐車場事業	○									
	土地区画整理事業	○									
	下水道事業	○		1,673,608		1,553,704		119,904			
	国民健康保険事業	○	444,105	793,068	553,129	742,884	△109,024	50,184			
国民健康保険(直診)事業	○	4,651		8,761		△4,110					
介護保険事業	○	298,197	1,343,012	293,433	1,359,414	4,764	△16,402				
後期高齢者医療事業	○	5,390	378,408	19,146	369,653	△13,756	8,755				

注1) 経常収支比率欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の数値。

2) 公債費比率欄の()書きは、公債費に準ずる債務負担行為を含む場合の数値。

3) 積立金現在高欄の()書きは、財政調整基金及び減債基金の残高。

歳 入												
区 分	平 成 30 年 度				平 成 29 年 度				増減率 (A-B)/B			
	決 算 額		経常一般財源		決 算 額		経常一般財源					
	A 構成比	K 構成比	B 構成比	K 構成比	A 構成比	K 構成比						
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%			
地 方 税	13,398,641	25.5	12,645,864	47.1	14,008,697	28.6	13,229,708	48.9	△4.4			
地 方 譲 与 税	518,576	1.0	518,576	1.9	518,764	1.1	518,764	1.9	0.0			
利 子 割 交 付 金	25,838	0.1	25,838	0.1	25,184	0.1	25,184	0.1	2.6			
配 当 割 交 付 金	44,897	0.1	44,897	0.2	56,227	0.1	56,227	0.2	△20.2			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,393	0.1	32,393	0.1	52,383	0.1	52,383	0.2	△38.2			
地 方 消 費 税 交 付 金	1,793,059	3.4	1,793,059	6.7	1,770,174	3.6	1,770,174	6.6	1.3			
コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	76,189	0.1	76,189	0.3	81,343	0.2	81,343	0.3	△6.3			
自 動 車 ・ 軽 油 交 付 金	149,956	0.3	149,956	0.5	143,999	0.3	143,999	0.5	4.1			
地 方 特 例 交 付 金	61,999	0.1	61,999	0.2	51,634	0.1	51,634	0.2	20.1			
地 方 交 付 税	11,648,474	22.2	9,750,394	36.3	10,446,029	21.3	9,421,503	34.8	11.5			
普 通	9,750,394	18.6	9,750,394	36.3	9,421,503	19.2	9,421,503	34.8	3.5			
特 別	1,898,080	3.6			1,024,526	2.1			85.3			
小 計	27,750,022	52.9	25,099,165	93.4	27,154,434	55.5	25,350,919	93.7	2.2			
交 通 安 全 交 付 金	13,717	0.0	13,717	0.1	15,173	0.0	15,173	0.1	△9.6			
分 担 金 ・ 負 担 金	684,230	1.3			698,906	1.4			△2.1			
使 用 料	698,942	1.3	34,744	0.1	692,518	1.4	29,568	0.1	0.9			
手 数 料	282,234	0.5			282,504	0.6			△0.1			
国 庫 支 出 金	6,823,454	13.0			5,612,928	11.5			21.6			
都 道 府 県 支 出 金	3,973,248	7.6			3,404,374	6.9			16.7			
財 産 収 入	216,071	0.4	64,388	0.2	220,115	0.4	67,451	0.2	△1.8			
寄 附 金	189,674	0.4			57,735	0.1			228.5			
繰 入 金	649,286	1.2			117,388	0.2			453.1			
繰 越 金	611,252	1.2			962,190	2.0			△36.5			
諸 収 入	2,118,134	4.0	5,120	0.0	1,802,603	3.7	3,009	0.0	17.5			
地 方 債	8,492,138	16.2	(1,653,338)	(6.2)	7,977,249	16.3	(1,596,149)	(5.9)	6.5			
合 計	52,502,402	100.0	(25,217,134)		48,998,117	100.0	(25,466,120)		7.2			
市 町 村 税												
区 分	平 成 30 年 度				平 成 29 年 度				増減率 (A-B)/B	適 用 税 率 の 状 況		
	決 算 額		基 準 税 額 × 100/75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	決 算 額		(A-B)/B	市 人 均 等 割		個 人 所 得 割	3,500 円 標準税率に対する比率	
	千円	%	千円	千円	千円	%			%			
市 町 村 民 税	4,278,046	31.9	4,264,971		4,331,403	30.9	△1.2	市 人 均 等 割	個 人 所 得 割	3,500 円 標準税率に対する比率		
個 人 分	4,278,046	31.9	4,264,971		4,331,403	30.9	△1.2	市 人 均 等 割	個 人 所 得 割	3,500 円 標準税率に対する比率		
法 人 分	901,455	6.7	834,713	123,972	1,054,920	7.6	△14.5	市 人 均 等 割	個 人 所 得 割	3,500 円 標準税率に対する比率		
固 定 資 産 税	6,554,065	48.9	6,631,253		6,940,768	49.5	△5.6	市 人 均 等 割	個 人 所 得 割	3,500 円 標準税率に対する比率		
軽 自 動 車 税	302,549	2.3	305,972		294,632	2.1	2.7	市 人 均 等 割	個 人 所 得 割	3,500 円 標準税率に対する比率		
市 町 村 た ば こ 税	604,432	4.5	598,911		603,360	4.3	0.2	市 人 均 等 割	個 人 所 得 割	3,500 円 標準税率に対する比率		
目 的 税	758,094	5.7			783,614	5.6	△3.3	市 人 均 等 割	個 人 所 得 割	3,500 円 標準税率に対する比率		
入 湯 税	5,317	0.0			4,625	0.0	15.0	市 人 均 等 割	個 人 所 得 割	3,500 円 標準税率に対する比率		
都 市 計 画 税	752,777	5.7			778,989	5.6	△3.4	市 人 均 等 割	個 人 所 得 割	3,500 円 標準税率に対する比率		
固 定 資 産 税								市 人 均 等 割	個 人 所 得 割	3,500 円 標準税率に対する比率		
徴 収 率								区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
合 計	13,398,641	100.0	12,635,820	123,972	14,008,697	100.0	△4.4	市 町 村 民 税	99.0	30.5	97.4	
参 考	国民健康保険税	1,869,633			2,014,684		△7.2	固 定 資 産 税	99.4	25.2	98.2	
								合 計	99.3	27.7	97.9	
								国 保 税	94.6	32.5	86.3	

注1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、臨時財政対策債発行額。

2) 合計の経常一般財源欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を除いた額。

3) 市町村民税(個人)均等割は、平成26年度から平成35年度までの臨時措置として引き上げた500円を含む。

市町村名		三原市		類型		Ⅱ - 2		性 質 別 歳 出				
区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度			増減率 (A-B)/B					
	決 算 額 A	構成比	一般財源等	決 算 額 B	構成比	一般財源等						
			経 常 経 常 収 入 支 比 率									
人 件 費	7,569,835	15.1	6,691,932	6,535,109	(25.9) 24.3	7,462,792	15.4	6,541,024	6,516,490	(25.6) 24.1	1.4	
うち 職員給	5,140,190	10.2	4,440,137	4,440,137	(17.6) 16.5	5,031,368	10.4	4,299,153	4,299,153	(16.9) 15.9	2.2	
扶 助 費	8,789,576	17.5	2,702,456	2,352,439	(9.3) 8.8	8,705,259	18.0	2,653,188	2,342,763	(9.2) 8.7	1.0	
公 債 費	6,542,133	13.0	6,446,250	5,910,785	(23.5) 22.0	7,520,537	15.5	7,391,924	5,895,436	(23.2) 21.8	△13.0	
内 訳	元利 償還金	6,542,112	13.0	6,446,229	5,910,764	(23.5) 22.0	7,520,522	15.5	7,391,909	5,895,421	(23.2) 21.8	△13.0
	一時借入 金利子	21	0.0	21	21	(0.0) 0.0	15	0.0	15	15	(0.0) 0.0	40.0
小 計	22,901,544	45.6	15,840,638	14,798,333	(58.7) 55.1	23,688,588	48.9	16,586,136	14,754,689	(57.9) 54.6	△3.3	
物 件 費	6,847,199	13.6	4,326,964	3,634,202	(14.4) 13.5	5,043,687	10.4	4,048,848	3,640,913	(14.3) 13.5	35.8	
維持補修費	410,493	0.8	229,472	228,740	(0.9) 0.8	553,871	1.2	336,119	335,775	(1.3) 1.2	△25.9	
補 助 費 等	3,525,202	7.0	2,346,487	1,391,922	(5.5) 5.2	3,008,576	6.2	2,344,050	1,440,860	(5.7) 5.3	17.2	
繰 出 金	5,677,391	11.3	5,036,622	4,851,564	(19.3) 18.1	5,424,745	11.2	4,784,947	4,602,027	(18.1) 17.0	4.7	
投資及び出 資金・貸付金	1,532,608	3.1	107,836			1,483,262	3.1	61,294			3.3	
積 立 金	182,206	0.4	498	計	(98.8) 92.7	3,209,598	6.6	189,598	計	(97.3) 91.5	△94.3	
前 年 度 繰上充用金				充当経常一般財源					充当経常一般財源			
投資の経費	9,167,148	18.2	1,484,186		L	5,974,538	12.4	1,064,606		L	53.4	
うち 人件費	28,046	0.1	28,046	24,904,761 千円		37,289	0.1	37,289	24,774,264 千円		△24.8	
普通建設 事業費	6,346,907	12.6	798,373	「一般財源等」		5,632,484	11.7	915,340	「一般財源等」		12.7	
うち 補助	1,890,599	3.8	103,986	歳入総額		1,783,497	3.7	104,458	歳入総額		6.0	
うち 単独	4,456,308	8.9	694,387	31,631,314 千円		3,848,987	8.0	810,882	30,026,850 千円		15.8	
災害復旧 事業費	2,820,241	5.6	685,813			342,054	0.7	149,266			724.5	
合 計	50,243,791	100.0	29,372,703			48,386,865	100.0	29,415,598			3.8	

区 分		平成 30 年 度			平成 29 年 度			増減率 (A-B)/B	備 考
	決 算 額 A	構成比	一般財源等	決 算 額 B	構成比	一般財源等			
	千円	%	千円	千円	%	千円	%		
議 会 費	328,322	0.6	328,322	331,267	0.7	331,267	△0.9		
総 務 費	6,563,147	13.1	3,715,153	8,067,543	16.7	3,898,737	△18.6		
民 生 費	15,131,281	30.1	7,661,849	14,606,282	30.2	7,540,067	3.6		
衛 生 費	4,832,010	9.6	2,539,681	2,631,394	5.4	2,256,735	83.6		
労 働 費	429,546	0.9	129,522	450,762	0.9	150,649	△4.7		
農 林 水 産 業 費	1,594,251	3.2	645,373	1,452,044	3.0	619,540	9.8		
商 工 費	1,801,129	3.6	519,088	1,912,992	4.0	640,062	△5.8		
土 木 費	4,598,572	9.1	2,566,688	4,926,205	10.2	2,566,327	△6.7		
消 防 費	2,094,682	4.2	1,450,980	2,837,912	5.9	1,279,359	△26.2		
教 育 費	3,508,456	7.0	2,683,963	3,307,838	6.8	2,591,630	6.1		
災 害 復 旧 費	2,820,241	5.6	685,813	342,054	0.7	149,266	724.5		
公 債 費	6,542,154	13.0	6,446,271	7,520,572	15.5	7,391,959	△13.0		
諸 支 出 金									
前年度繰上充用金									
合 計	50,243,791	100.0	29,372,703	48,386,865	100.0	29,415,598	3.8		

注1) 経常収支比率の()書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた数値。